

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部 本部長 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部 本部長 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,105,560	2,555,578	3,119,718	6,217,290	4,950,029
経常利益(千円)	404,938	50,633	568,782	412,437	50,080
中間(当期)純利益又は 当期純損失()(千円)	219,392	15,165	326,224	192,659	230,282
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	804,200	804,200	804,200	804,200	804,200
発行済株式総数(千株)	25,520	25,520	25,520	25,520	25,520
純資産額(千円)	4,824,679	4,462,479	3,913,772	4,804,909	3,921,696
総資産額(千円)	6,881,855	6,428,208	6,730,253	6,940,795	6,334,955
1株当たり純資産額(円)	216.76	200.52	180.10	214.39	180.45
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	9.58	0.68	15.01	7.06	10.42
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	15	15
自己資本比率(%)	70.1	69.4	58.2	69.2	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	313,337	175,294	47,504	408,544	576,291
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,733	67,958	121,655	76,103	80,217
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	687,839	235,133	372,078	719,854	303,235
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	744,831	581,120	942,319	589,239	1,388,549
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	184 (41)	186 (37)	186 (35)	184 (40)	179 (36)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第30期中及び第30期ならびに第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	186 (35)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な米国や中国経済を反映して輸出が順調に推移したのに加え、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、景気は穏やかな回復基調でゼロ金利政策も解除されるまで進展推移しました。一方、個人消費については回復の足取りが弱く、一進一退に推移しました。

当化粧品業界におきましては、平成18年上期の化粧品販売金額が堅調に推移するなど、明るい兆しが見えてきております。一方、化粧品市場は安定した需要が見込まれ、競争の少ない成熟市場と考えられてきましたが、技術進歩、流通チャネルの多角化、新規参入の増加などの影響を受け、他の消費財市場と同様に、業界全体における競争が次第に激しくなっております。

化粧品市場全体の推移の中で、訪問販売化粧品市場は、ここ数年、在宅率の低下や流通チャネルの多様化の影響を受け、市場規模は減少傾向が続いておりましたが、平成18年に入り回復の兆しが見えてきております。

このような状況のもとで、当社は、企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得すると共に、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」を共に創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

営業美容教育面では、美容理論「リズム・フル ビューティ」に基づく製品の販売に注力し、美しさを育む製品・サービスを提供してまいりました。また、販売組織へのWebネットワーク基盤整備、訪問販売を補完する情報発信拠点「アルテミス The Shop」及び「アルテミス The Room」の展開支援、新たなお客様との出会いの場を作る「Love フェスタ」の推進、アイピーカードの普及促進など、訪問販売における競争力向上施策を積極的に行いました。一方、「訪問販売組織の満足を獲得する営業戦略の推進」「販売組織支援力を最大化する営業体制構築」にも積極的に取り組み、4月には福岡に所在する九州地区事務所を九州事業部に昇格し、エリア密着型の営業体制への布石を打ちました。

開発生産面では、競争力のある化粧品開発体制の強化、品質管理の向上、生産性の向上、さらなる安全性の確保に努めました。

経営管理面では、経営基盤強化を目的とした積極的な社内改革の推進により、人事報酬制度の改訂、ISO推進体制の強化、業務体制の再構築、与信管理体制の強化、コンプライアンス体制の強化に取り組みました。また、IR活動におきましても、企業価値をステークホルダーに到達させ、中小型成長株としてのプレゼンスを確立するために、四半期決算説明会の定例化など積極的なIR活動強化を行いました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高31億19百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は5億68百万円（前年同期は41百万円）、経常利益は5億68百万円（前年同期は50百万円）、中間純利益は3億26百万円（前年同期は15百万円）の増収増益となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

〔化粧品部門〕

〔スキンケア〕

スキンケア製品につきましては、発売以来21年の美容液「リンクル ローション」の拡販に積極的に取り組みました。また、前期に新発売した「ブランクレエ」シリーズ(医薬部外品)、基幹スキンケアライン「ベーシック EX」シリーズを中心とした製品紹介を行い、新規客及び休眠客へ働きかけ、既存レギュラー製品も堅調に推移しました。その結果、スキンケア全体では売上高は23億88百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

〔メイクアップ〕

メイクアップ製品につきましては、メイクイベント「Love フェスタ」の動員強化や販売員対象のメイク研修「ビューティセミナー」の開催に尽力しました。また、「アイピーメイク」シリーズに新色を追加発売し、顧客層の拡大に努めました。その結果、売上高は2億92百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

〔ヘアケア〕

ヘアケア製品につきましては、新製品効果のあった前期を下回り、売上高は85百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

〔その他化粧品〕

その他化粧品につきましては、「リンクル ローラー」に「リンクル ローション」(5ml)をセットした「リンクル ローラー プレミアム セット」を発売した結果、売上高は1億11百万円（前年同期比334.1%増）となりました。

その結果、化粧品部門の売上高は28億77百万円（前期比22.9%増）となりました。

〔美容補助商品〕

美容補助商品につきましては、超音波美顔器「アイビー スーパー ソニック」、イオン水生成器「アイビー ニュー クリーン Q」、きれい和健康をからだにはたらきかける「アイビー ビューティ フード セリアス」の販売強化に取り組んだ結果、美容補助商品の売上高は2億8百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

〔化粧雑貨品等〕

化粧用具等の化粧雑貨品等につきましては、売上高は33百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が5億68百万円（前年同期は42百万円）計上されたものの、売上債権の増加、配当金の支払等により、前事業年度末に比べ4億46百万円減少し、当中間会計期間末には9億42百万円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47百万円（前年同期は使用した資金1億75百万円）となりました。

これは主に売上債権の増加額9億22百万円があるものの、税引前中間純利益5億68百万円、減価償却費1億22百万円、未払金の増加額98百万円、たな卸資産の減少額83百万円、仕入債務の増加額70百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億21百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出58百万円、定期預金の預入れによる支出50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億72百万円（前年同期は得られた資金2億35百万円）となりました。

これは主に配当金の支払額3億25百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の化粧品部門の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
スキンケア(千円)	2,351,259	153.0
メイクアップ(千円)	290,299	243.8
ヘアケア(千円)	74,829	36.1
その他(千円)	126,523	1,290.7
化粧品合計(千円)	2,842,911	151.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
美容補助商品(千円)	43,549	28.7
化粧雑貨品等(千円)	29,222	88.7
合計(千円)	72,772	39.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
スキンケア(千円)	2,388,307	124.6
メイクアップ(千円)	292,236	106.6
ヘアケア(千円)	85,187	68.6
その他(千円)	111,774	434.1
化粧品合計(千円)	2,877,506	122.9
美容補助商品(千円)	208,780	114.6
化粧雑貨品等(千円)	33,432	103.9
合計(千円)	3,119,718	122.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、全ての女性がいつまでも健康的で若々しく、そして美しい素肌を保ち続ける事を願い、「ノーマライジング」理念のもと、「リズム・フル ビューティ」理論に基づく医薬部外品、化粧品、美容健康食品の研究開発を行い、これらの製品を提供し多くの皆様に好評を得ております。

当中間会計期間において、新製品として、4月に「アイビー メーク」シリーズの追加色である「2ウェイ ファンデーション」2色、「リップカラー」3色、「フェースカラー」4色を発売いたしました。7月には「ラビエステ」シリーズとして医薬部外品の女性用薬用育毛剤「ラビエステ ヘア リフレッシュ」を発売いたしました。また、同月「リンクル ローラー」に「リンクル ローション」(5ml)をセットした「リンクル ローラー プレミアム セット」を発売いたしました。8月にはきれい与健康をからだにはたらきかける「アイビー ビューティ フード セレアス」を発売いたしました。当中間会計期間において、これらの新製品は収益に大きく貢献いたしました。

基礎研究分野としては、機能性の高い化粧品の基礎になる「新規素材開発」を目的に研究開発を行ってまいりました。環境の変化などによる肌のトラブルも増えてきております。そこで、敏感肌にも対応することができる製品開発の基礎的研究として、大学との共同研究により、数種の植物成分に有効性の高い素材を見出しております。その成果は国際会議への発表も含め上市を検討しております。また、特許についても、苔の研究成果から化粧品1件、健康食品1件を申請いたしました。素材を配合した製品の上市についても具体的に検討しております。

製剤化研究について、経皮吸収を高める研究(DDS)に取り組んで、大学との共同研究を実施し成果も見られております。その成果は11月発売の「アイビーフォーミュラ 30」にも応用されております。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は、1億26百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

美里工場における平成18年11月発売の新製品「アイビーフォーミュラ 30」の金型取得については、平成18年9月に完了しております。

美里工場における純水製造設備（化粧品等の製造設備）の設置については、平成18年8月に完了しております。

開発研究所における卓上顕微鏡（化粧品等の技術開発設備）の取得については平成18年8月に、高速液体クロマトグラフ（化粧品等の技術開発設備）の取得については平成18年9月に、それぞれ完了しております。

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都港区	車両運搬具	55,672	-	自己資金	-	平成19年1月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	ジャスダック証券取引所	-
計	25,520,000	25,520,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000,000	4,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	532	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株の発行価格 532 1株の資本組入額 266	同左
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社(販売会社)の取締役の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銀 浩二	東京都港区	4,569	17.90
白銀 真也	山口県周南市	3,680	14.42
株式会社エスケージネス	東京都港区赤坂8丁目10番30号	1,800	7.05
安藤 視基子	大阪市中央区	808	3.16
アイビー化粧品取引先持株会	東京都港区赤坂6丁目18番3号	691	2.70
白銀 恵美子	東京都港区	650	2.54
竹田 杉樹	東京都港区	373	1.46
安藤 一人	大阪市中央区	348	1.36
安藤 英雄	大阪市中央区	280	1.09
竹田 和平	名古屋市天白区	251	0.98
計	-	13,451	52.70

(注) 当社は自己株式3,789千株を所有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,789,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,562,000	21,562	-
単元未満株式	普通株式 169,000	-	-
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	21,562	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	3,789,000	-	3,789,000	14.84
計	-	3,789,000	-	3,789,000	14.84

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	453	441	420	435	410	400
最低(円)	420	389	383	377	382	380

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業美容教育本部 本部長 兼 教育部 Manager	取締役	営業美容教育本部 本部長	桐畑 達夫	平成18年7月1日
取締役	営業統括本部 本部長 兼 教育部 Manager	取締役	営業美容教育本部 本部長 兼 教育部 Manager	桐畑 達夫	平成18年10月1日
取締役	企画本部 本部長 兼 社長室 Manager	取締役	社長室 Manager	野本 優	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新橋監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		581,120		992,319		1,388,549	
2 売掛金		1,645,023		2,201,244		1,278,294	
3 たな卸資産		1,209,969		623,170		706,281	
4 その他		158,197		259,027		254,571	
5 貸倒引当金		6,474		4,356		4,792	
流動資産合計		3,587,836	55.8	4,071,405	60.5	3,622,904	57.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		734,771		693,576		724,505	
(2) 土地	3	522,087		522,087		522,087	
(3) その他		378,465		350,064		336,643	
有形固定資産 合計		1,635,324		1,565,727		1,583,236	
2 無形固定資産		242,975		192,246		217,368	
3 投資その他の 資産	2						
(1) 差入保証金		590,598		606,549		604,758	
(2) その他	3	386,874		297,447		307,856	
(3) 貸倒引当金		15,400		13,374		14,835	
投資その他の 資産合計		962,072		890,623		897,780	
固定資産合計		2,840,372	44.2	2,648,597	39.4	2,698,385	42.6
繰延資産							
1 社債発行費		-		10,250		13,666	
繰延資産合計		-	-	10,250	0.1	13,666	0.2
資産合計		6,428,208	100.0	6,730,253	100.0	6,334,955	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		212,225		302,873		263,013	
2 買掛金		29,797		77,934		47,667	
3 一年内償還 予定社債		-		30,000		30,000	
4 短期借入金	2	820,000		200,000		200,000	
5 未払金		301,037		432,666		313,670	
6 未払法人税等		54,590		243,688		21,065	
7 賞与引当金		90,583		134,064		108,741	
8 その他		119,542		157,566		152,979	
流動負債合計		1,627,777	25.3	1,578,793	23.4	1,137,136	18.0
固定負債							
1 社債		-		955,000		970,000	
2 退職給付 引当金		88,931		74,588		80,432	
3 役員退職 慰労引当金		136,907		143,983		140,437	
4 その他		112,112		64,115		85,253	
固定負債合計		337,951	5.3	1,237,687	18.4	1,276,122	20.1
負債合計		1,965,728	30.6	2,816,480	41.8	2,413,259	38.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		804,200	12.5	-	-	804,200	12.7
資本剰余金							
1 資本準備金		343,800		-		343,800	
資本剰余金合計		343,800	5.3	-	-	343,800	5.4
利益剰余金							
1 利益準備金		201,050		-		201,050	
2 任意積立金		4,000,000		-		4,000,000	
3 中間未処分利益又は 当期未処理損失 ()		153,581		-		91,867	
利益剰余金合計		4,354,631	67.7	-	-	4,109,182	64.9
土地再評価 差額金	3	66,970	1.0	-	-	112,934	1.8
その他有価証券 評価差額金		23,238	0.4	-	-	32,012	0.5
自己株式		996,419	15.5	-	-	1,254,564	19.8
資本合計		4,462,479	69.4	-	-	3,921,696	61.9
負債資本合計		6,428,208	100.0	-	-	6,334,955	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	804,200	11.9	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	343,800		-	-
資本剰余金 合計		-	-	343,800	5.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	201,050		-	-
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		-	-	3,582,000		-	-
繰越利益 剰余金		-	-	326,367		-	-
利益剰余金 合計		-	-	4,109,417	61.1	-	-
4 自己株式		-	-	1,255,233	18.6	-	-
株主資本 合計		-	-	4,002,183	59.5	-	-
評価・換算 差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	24,523	0.4	-	-
2 土地再評価 差額金	3	-	-	112,934	1.7	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	88,411	1.3	-	-
純資産合計		-	-	3,913,772	58.2	-	-
負債純資産合計		-	-	6,730,253	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,555,578	100.0	3,119,718	100.0	4,950,029	100.0
売上原価		604,375	23.7	719,202	23.1	1,345,820	27.2
売上総利益		1,951,203	76.3	2,400,516	76.9	3,604,208	72.8
販売費及び 一般管理費		1,910,148	74.7	1,832,039	58.7	3,573,585	72.2
営業利益		41,054	1.6	568,476	18.2	30,623	0.6
営業外収益	1	43,174	1.7	36,396	1.2	79,908	1.6
営業外費用	2	33,595	1.3	36,090	1.2	60,451	1.2
経常利益		50,633	2.0	568,782	18.2	50,080	1.0
特別利益		-	-	-	-	1,838	0.0
特別損失	3,4	8,252	0.3	-	-	350,765	7.1
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失()		42,381	1.7	568,782	18.2	298,847	6.1
法人税、住民税及 び事業税		49,595		237,424		51,245	
法人税等調整額		22,379	27,215	5,133	242,558	119,810	68,564
中間純利益又は 当期純損失()		15,165	0.6	326,224	10.5	230,282	4.7
前期繰越利益		139,004		-		139,004	
土地再評価 差額金取崩額		588		-		588	
中間未処分利益又 は当期未処理損失 ()		153,581		-		91,867	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	804,200	343,800	343,800	201,050	4,000,000	91,867	4,109,182	1,254,564	4,002,618
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩（注）					418,000	418,000	-		-
剰余金の配当（注）						325,989	325,989		325,989
中間純利益						326,224	326,224		326,224
自己株式の取得								669	669
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	418,000	418,235	235	669	434
平成18年9月30日 残高 （千円）	804,200	343,800	343,800	201,050	3,582,000	326,367	4,109,417	1,255,233	4,002,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	32,012	112,934	80,922	3,921,696
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				325,989
中間純利益				326,224
自己株式の取得				669
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	7,489	-	7,489	7,489
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	7,489	-	7,489	7,923
平成18年9月30日 残高 （千円）	24,523	112,934	88,411	3,913,772

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間純利益 (当期純損失)		42,381	568,782	298,847
減価償却費		142,651	122,975	294,744
減損損失		8,252	-	8,252
社債発行費償却		-	3,416	6,833
退職給付引当金 減少額		19,308	5,843	27,808
役員退職慰労引当金増 加額		2,256	3,546	5,786
貸倒引当金減少額 (増加額)		1,806	1,897	440
賞与引当金増加額		3,983	25,322	22,140
受取利息及び 受取配当金		1,413	1,509	6,028
支払利息		4,221	7,796	11,704
役員賞与の支払額		33,100	-	33,100
売上債権の増加額 (減少額)		189,945	922,950	556,675
たな卸資産の減少額 (増加額)		26,808	83,111	476,878
仕入債務の増加額 (減少額)		692,773	70,127	624,115
未払金の増加額 (減少額)		93,071	98,867	78,822
未払消費税等の 減少額(増加額)		78,559	3,775	107,914
その他		69,878	27,050	49,741
小計		322,539	75,022	471,509
利息及び配当金の 受取額		1,481	1,453	2,291
利息の支払額		4,997	7,856	8,581
法人税等の還付に よる収入		150,760	-	111,071
法人税等の支払額		-	21,113	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		175,294	47,504	576,291

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		682	686	1,285
投資有価証券の売却による収入		-	-	52,747
有形固定資産の取得による支出		61,701	58,600	87,372
無形固定資産の取得による支出		6,069	12,405	22,727
貸付金の回収による収入		1,298	3,223	4,458
差入保証金の預入れによる支出		250	4,772	15,206
差入保証金の返還による収入		2,447	2,581	3,083
定期預金の預入れによる支出		-	50,000	-
その他		3,000	995	13,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,958	121,655	80,217
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額(減少額)		600,000	-	20,000
社債の発行による収入		-	-	979,500
社債の償還による支出		-	15,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出		31,253	31,315	63,539
配当金の支払額		332,262	325,093	333,229
自己株式の取得による支出		1,350	669	259,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		235,133	372,078	303,235
現金及び現金同等物の減少額(増加額)		8,119	446,229	799,309
現金及び現金同等物の期首残高		589,239	1,388,549	589,239
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		581,120	942,319	1,388,549

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="411 1070 699 1189"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	6～47年	構築物	7～40年	機械及び装置	7～9年	工具、器具及び備品	2～17年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	6～47年										
構築物	7～40年										
機械及び装置	7～9年										
工具、器具及び備品	2～17年										

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は8,252千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は8,252千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,913,772千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,358,424千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 430,297千円 土地 509,472 <hr/>合計 939,769</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 226,000千円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,493,729千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 579,366千円 土地 509,472 有形固定資産の その他 52,065 差入保証金 468,027 <hr/>合計 1,608,931</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 170,000千円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,446,891千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 413,318千円 土地 509,472 <hr/>合計 922,790</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 130,000千円</p> <p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額のうち繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した残額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 なお、当事業年度末において、当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため全額取崩し、土地再評価差額金を同額増加しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 124,750千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,000,000千円 借入実行残高 - <hr/>差引額 1,000,000</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は32,012千円であります。</p>
<p>4</p>	<p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,000,000千円 借入実行残高 - <hr/>差引額 1,000,000</p> <p>5</p>	<p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,000,000千円 借入実行残高 - <hr/>差引額 1,000,000</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は32,012千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">13,840</td></tr> <tr><td>カード手数料収入</td><td style="text-align: right;">4,492</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">4,221千円</td></tr> <tr><td>賃貸料原価</td><td style="text-align: right;">15,616</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">10,588</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類 金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 南都留郡 鳴沢村</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地 8,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件単位でグループリングしております。</p> <p>地価が帳簿価額より著しく下落した土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に正味売却価額を算出し評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">102,034千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">38,954</td></tr> </table>	受取利息	691千円	賃貸料収入	13,840	カード手数料収入	4,492	支払利息	4,221千円	賃貸料原価	15,616	たな卸資産廃棄損	10,588	場所	用途	種類 金額(千円)	山梨県 南都留郡 鳴沢村	遊休資産 1件	土地 8,252	有形固定資産	102,034千円	無形固定資産	38,954	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">688千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">15,340</td></tr> <tr><td>カード手数料収入</td><td style="text-align: right;">3,648</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">2,362千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">5,433</td></tr> <tr><td>社債発行費償却</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> <tr><td>賃貸料原価</td><td style="text-align: right;">17,039</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">81,901千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">40,070</td></tr> </table>	受取利息	688千円	賃貸料収入	15,340	カード手数料収入	3,648	支払利息	2,362千円	社債利息	5,433	社債発行費償却	3,416	賃貸料原価	17,039	有形固定資産	81,901千円	無形固定資産	40,070	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">27,680</td></tr> <tr><td>カード手数料収入</td><td style="text-align: right;">9,665</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">8,598千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">3,106</td></tr> <tr><td>社債発行費償却</td><td style="text-align: right;">6,833</td></tr> <tr><td>賃貸料原価</td><td style="text-align: right;">31,233</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="margin-left: 20px;">たな卸資産廃棄損 342,513千円</p> <p style="margin-left: 20px;">(追加情報)</p> <p style="margin-left: 20px;">当下期において、当社は「たな卸資産管理規程」を改訂し、一定の基準を超える滞留または過剰在庫等は廃棄することといたしました。この結果、たな卸資産廃棄損342,513千円を特別損失に計上しました。また、当中間損益計算書におけるたな卸資産廃棄損10,588千円は、金額僅少のため営業外費用に計上しております。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類 金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 南都留郡 鳴沢村</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地 8,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件単位でグループリングしております。</p> <p>地価が帳簿価額より著しく下落した土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に正味売却価額を算出し評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">212,450千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">79,241</td></tr> </table>	受取利息	1,500千円	賃貸料収入	27,680	カード手数料収入	9,665	支払利息	8,598千円	社債利息	3,106	社債発行費償却	6,833	賃貸料原価	31,233	場所	用途	種類 金額(千円)	山梨県 南都留郡 鳴沢村	遊休資産 1件	土地 8,252	有形固定資産	212,450千円	無形固定資産	79,241
受取利息	691千円																																																																	
賃貸料収入	13,840																																																																	
カード手数料収入	4,492																																																																	
支払利息	4,221千円																																																																	
賃貸料原価	15,616																																																																	
たな卸資産廃棄損	10,588																																																																	
場所	用途	種類 金額(千円)																																																																
山梨県 南都留郡 鳴沢村	遊休資産 1件	土地 8,252																																																																
有形固定資産	102,034千円																																																																	
無形固定資産	38,954																																																																	
受取利息	688千円																																																																	
賃貸料収入	15,340																																																																	
カード手数料収入	3,648																																																																	
支払利息	2,362千円																																																																	
社債利息	5,433																																																																	
社債発行費償却	3,416																																																																	
賃貸料原価	17,039																																																																	
有形固定資産	81,901千円																																																																	
無形固定資産	40,070																																																																	
受取利息	1,500千円																																																																	
賃貸料収入	27,680																																																																	
カード手数料収入	9,665																																																																	
支払利息	8,598千円																																																																	
社債利息	3,106																																																																	
社債発行費償却	6,833																																																																	
賃貸料原価	31,233																																																																	
場所	用途	種類 金額(千円)																																																																
山梨県 南都留郡 鳴沢村	遊休資産 1件	土地 8,252																																																																
有形固定資産	212,450千円																																																																	
無形固定資産	79,241																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式(注)	3,787,400	1,600	-	3,789,000
合計	3,787,400	1,600	-	3,789,000

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000	-
	合計	-	4,000,000	-	-	4,000,000	-

(注)旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	325,989	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 581,120 現金及び現金同等物 581,120	現金及び預金勘定 992,319 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000 現金及び現金同等物 942,319	現金及び預金勘定 1,388,549 現金及び現金同等物 1,388,549

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">116,876</td> <td style="text-align: right;">68,525</td> <td style="text-align: right;">48,350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,620</td> <td style="text-align: right;">70,101</td> <td style="text-align: right;">48,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,918</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,155</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	116,876	68,525	48,350	無形固定資産	1,743	1,575	168	合計	118,620	70,101	48,518	1年内	22,538千円	1年超	28,380	合計	50,918	支払リース料	12,919千円	減価償却費相当額	12,155	支払利息相当額	514	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">50,310</td> <td style="text-align: right;">23,679</td> <td style="text-align: right;">26,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,310</td> <td style="text-align: right;">23,679</td> <td style="text-align: right;">26,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,380</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,540</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	50,310	23,679	26,630	合計	50,310	23,679	26,630	1年内	8,402千円	1年超	19,978	合計	28,380	支払リース料	11,182千円	減価償却費相当額	10,540	支払利息相当額	289	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">109,644</td> <td style="text-align: right;">72,502</td> <td style="text-align: right;">37,142</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">693</td> <td style="text-align: right;">664</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,338</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> <td style="text-align: right;">37,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,273</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,502</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	109,644	72,502	37,142	無形固定資産	693	664	28	合計	110,338	73,166	37,171	1年内	15,550千円	1年超	23,722	合計	39,273	支払リース料	24,963千円	減価償却費相当額	23,502	支払利息相当額	912
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産のその他	116,876	68,525	48,350																																																																															
無形固定資産	1,743	1,575	168																																																																															
合計	118,620	70,101	48,518																																																																															
1年内	22,538千円																																																																																	
1年超	28,380																																																																																	
合計	50,918																																																																																	
支払リース料	12,919千円																																																																																	
減価償却費相当額	12,155																																																																																	
支払利息相当額	514																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産のその他	50,310	23,679	26,630																																																																															
合計	50,310	23,679	26,630																																																																															
1年内	8,402千円																																																																																	
1年超	19,978																																																																																	
合計	28,380																																																																																	
支払リース料	11,182千円																																																																																	
減価償却費相当額	10,540																																																																																	
支払利息相当額	289																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産のその他	109,644	72,502	37,142																																																																															
無形固定資産	693	664	28																																																																															
合計	110,338	73,166	37,171																																																																															
1年内	15,550千円																																																																																	
1年超	23,722																																																																																	
合計	39,273																																																																																	
支払リース料	24,963千円																																																																																	
減価償却費相当額	23,502																																																																																	
支払利息相当額	912																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,645	77,278	39,633
(2) その他	48,971	48,525	445
合計	86,617	125,804	39,187

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	38,934	80,288	41,354
合計	38,934	80,288	41,354

前事業年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	38,248	92,232	53,983
合計	38,248	92,232	53,983

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 200円52銭 1株当たり中間純利益金額 0円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 180円10銭 1株当たり中間純利益金額 15円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 180円45銭 1株当たり当期純損失金額 10円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、希薄 化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は当期純損失(千円)	15,165	326,224	230,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る当期純損失(千円)	15,165	326,224	230,282
期中平均株式数(千株)	22,255	21,731	22,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要		旧商法第280条ノ20 並びに旧商法第280条 ノ21の規定に基づく新 株予約権(平成17年6 月29日開催の定時株主 総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式 4,000,000株	旧商法第280条ノ20 並びに旧商法第280条 ノ21の規定に基づく新 株予約権(平成17年6 月29日開催の定時株主 総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式 4,000,000株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1.平成17年11月11日開催の当社取締役会において、第7回無担保社債及び第8回無担保社債の発行を決議し、社債の発行を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(第7回無担保社債)</p> <p>発行総額 300,000,000円 発行価額 額面100円につき100円 発行日 平成17年11月30日 償還価額 額面100円につき100円 償還年限 7年 償還方法 定時償還(テールヘビー型) 利率 1.29% 資金使途 運転資金 保証 株式会社UFJ銀行の100%保証 その他 特約事項(2期連続営業赤字の場合は、UFJ銀行が定める不動産に抵当権を設定)</p> <p>(第8回無担保社債)</p> <p>発行総額 500,000,000円 発行価額 額面100円につき100円 発行日 平成17年12月12日 償還価額 額面100円につき100円 償還年限 3年 償還方法 満期一括償還 利率 0.96% 資金使途 運転資金 保証 株式会社りそな銀行の100%保証</p> <p>2.平成17年12月12日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 600,000株(上限) 取得価額の総額 300,000,000円(上限) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による取得</p> <p>(2)取得日 平成17年12月13日</p> <p>(3)その他 上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式520,000株(取得価額257,400,000円)を取得いたしました。</p>	<p>平成18年10月5日開催の当社取締役会において、子会社の設立を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1.設立の目的</p> <p>消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、新規事業を行うことを決定いたしました。</p> <p>2.子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アイブラティナ 所在地 東京都港区赤坂六丁目18番3号 設立年月日 平成18年10月27日 代表者 代表取締役社長 白銀 佳寿子 主な事業の内容 拠点展開による化粧品・医薬部外品等の開発及び販売(直販)</p> <p>決算期 毎年3月31日 従業員数 5名(予定) 資本金 100,000,000円 発行済株式総数 2,000株 株主構成 当社100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

2 臨時報告書

平成18年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月30日及び12月12日にそれぞれ社債を発行し、平成17年12月12日開催の取締役会決議に基づき平成17年12月13日に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。